

# 北方町新庁舎建築設計プロポーザル様式集

北 方 町

## 参 加 表 明 書

北方町新庁舎建築設計プロポーザルに関係書類を添えて参加を表明します。

平成 年 月 日

北方町長 室戸 英夫 様

提出者

〒

住 所

商号又は名称

代表者

Ⓜ

建築士事務所登録番号

連絡先担当者

所 属

氏 名

電 話

F A X

E-mail

様式第2

設計事務所の概要

業務名		北方町新庁舎建築設計業務		
総括責任者氏名				
分野	資格・担当	人数		人数計
建築	一級建築士	意匠	( 人 )	意匠 ( 人 )
		構造	( 人 )	
		積算	( 人 )	構造 ( 人 )
	構造設計一級建築士	構造	( 人 )	
	その他	意匠	( 人 )	小計 ( 人 )
		構造	( 人 )	
		積算	( 人 )	
電気設備	設備設計一級建築士		( 人 )	小計 ( 人 )
	建築設備士・技術士・一級建築士		( 人 )	
	一級電気工事施工管理技士		( 人 )	
	その他		( 人 )	
機械設備	設備設計一級建築士		( 人 )	小計 ( 人 )
	建築設備士・技術士・一級建築士		( 人 )	
	一級管工事施工管理技士		( 人 )	
	その他		( 人 )	
その他（土木・造園等の技術士）				( 人 )
<b>合 計</b>				( 人 )
備考				
1 複数の分野を担当する者は、最も専門とする分野について記入する。				
2 複数の資格を有する者は、いずれか一つの資格の保有者として取り扱うものとする。				
3 人数欄の（ ）内は、当該業務協力事務所の人数を外書きで記入する。				

様式第3

設計事務所の主要業務実績 (平成15年8月以降に竣工、設計完了したもの)

業務名	発注者	受注形態 (単独・J Vの別)	施設の概要			設計業務 完了年月	同種・類 似の別
			用途	構造・階数 延床面積	完了年月		
主要業務実績 (同種・類似業務実績)							
<b>備考</b> 1 実績は平成15年8月以降に竣工又は実施設計業務が完了した当該事務所の実績を記入する。 2 同種業務実績はプロポーザル参加表明書等作成要領の1(2)イの同種業務の実績を記入する。 3 類似業務実績はプロポーザル参加表明書等作成要領の1(2)イの類似業務の実績を記入する。 4 主要業務実績は同種業務実績及び類似業務実績を合わせて5件以内とし、同種業務を優先して記入する。 5 「受注形態」欄は、単独又はJVの別を記入する。 6 施設の概要は用途、構造種別(耐震構造、免震構造、制震構造の区別も記入する)、地上・地下階数、延床面積及び完了年月を記入する。 7 「同種・類似の別」欄は、同種又は類似の別を記入する。 8 記入した実績のわかる書類(契約書のコピー等)を添付する。							

様式第 4

設計事務所の主要業務実績詳細

業務名 (施設名)	
<p>※ 様式第 3 の主要業務実績に記載した業務のうち、庁舎(又は事務所)の代表的な同種業務の作品 1 事例の写真等を添付し、その設計コンセプトを簡潔に記載する。</p> <p>※ 外観写真、室内写真、代表階平面図(縮尺は任意とする。)等を記載する。</p> <p>※ 写真(電子媒体可)は、用紙にカラーコピー等をしてもらわない。</p> <p>※ A 3 版横とし、庁舎(事務所)の事例で 1 枚とする。</p> <p>※ 文字は 10 ポイント以上の文字とする。なお、図・表中の文字については、この限りではない。</p> <p>※ 提出者(協力事務所を含む。)を特定することができる内容(具体的な会社名等)を記載してはならない。</p>	

備考 この様式用の紙の大きさは、日本工業規格 A 3 とする。

## 総括責任者の業務実績等

しめい 氏名	年齢	歳	実務経験 年数	年	
資格名	一級建築士	(取得年月)		年 月	
		(取得年月)		年 月	
		(取得年月)		年 月	
主な業務実績					
設計業務名	構造・階数 ・延床面積	業務期間	立場	同種・類似	受賞歴
	m <sup>2</sup>	年 月 ～ 年 月			有・無
	m <sup>2</sup>	年 月 ～ 年 月			有・無
	m <sup>2</sup>	年 月 ～ 年 月			有・無
	m <sup>2</sup>	年 月 ～ 年 月			有・無
	m <sup>2</sup>	年 月 ～ 年 月			有・無
主な手持設計業務量（平成25年8月1日現在）			合計		件
施設名及び所在地	構造・階数・延床面積	履行期間	立場		
	m <sup>2</sup>	年 月 ～ 年 月			
	m <sup>2</sup>	年 月 ～ 年 月			
	m <sup>2</sup>	年 月 ～ 年 月			
	m <sup>2</sup>	年 月 ～ 年 月			
	m <sup>2</sup>	年 月 ～ 年 月			
<b>備考</b>					
1 実務経験年数について1年未満は切り捨てる。					
2 立場とは、その業務における役割分担をいう。					
3 主な業務実績には、北方町新庁舎建築設計プロポーザル実施要綱第3条第2項第3号の2,000 m <sup>2</sup> 以上の同種業務の実績を含め、同種又は類似業務実績を記入する。					
4 主な業務実績は5件以内とし、「同種・類似」欄は、同種又は類似の別を記入する。					
5 主な手持設計業務量は合計件数を記入し、最新の5件について詳細を記入する。					
6 受賞歴については「有・無」の該当を○で囲み、有の場合はその受賞実績のわかる書類（賞状のコピー等）を添付する。					
7 記入した実績のわかる書類（業務計画書のコピー等）を添付する。					

様式第 6

総括責任者の主要業務実績詳細

業務名 (施設名)	
<p>※ 様式第 5 の主要業務実績に記載した業務のうち、様式第 4 に記載した実績以外の代表的な同種業務の作品 1 事例の写真等を添付し、その設計コンセプトを簡潔に記載する。</p> <p>※ 外観写真、室内写真、代表階平面図（縮尺は任意とする。）等を記載する。</p> <p>※ 写真（電子媒体可）は、用紙にカラーコピー等をしてもらわない。</p> <p>※ A 3 版横とし、庁舎（事務所）の事例で 1 枚とする。</p> <p>※ 文字は 1 0 ポイント以上の文字とする。なお、図・表中の文字については、この限りではない。</p> <p>※ 提出者（協力事務所を含む。）を特定することができる内容（具体的な会社名等）を記載してはならない。</p>	

備考 この様式用の紙の大きさは、日本工業規格 A 3 とする。

様式第7

受託した場合の各担当主任技術者の業務実績

分担 氏名 年齢 実務経験年数	[資格名称] (取得年月)	主な業務実績(平成15年8月以降に竣工又は実施設計業務を完了した同種又は類似業務を記載する。)				
		業務名	構造・階数 ・延床面積	業務期間	立場	同種・類似
意匠担当 主任技術者氏名	[ ] ( 年 月)		m <sup>2</sup>	年 月 ～ 年 月		
	[ ] ( 年 月)		m <sup>2</sup>	年 月 ～ 年 月		
	[ ] ( 年 月)		m <sup>2</sup>	年 月 ～ 年 月		
年齢 歳 実務経験年数 年 受賞歴 有・無	[ ] ( 年 月)		m <sup>2</sup>	年 月 ～ 年 月		
	[ ] ( 年 月)		m <sup>2</sup>	年 月 ～ 年 月		
	[ ] ( 年 月)		m <sup>2</sup>	年 月 ～ 年 月		
構造担当 主任技術者氏名	[ ] ( 年 月)		m <sup>2</sup>	年 月 ～ 年 月		
	[ ] ( 年 月)		m <sup>2</sup>	年 月 ～ 年 月		
	[ ] ( 年 月)		m <sup>2</sup>	年 月 ～ 年 月		
年齢 歳 実務経験年数 年 受賞歴 有・無	[ ] ( 年 月)		m <sup>2</sup>	年 月 ～ 年 月		
	[ ] ( 年 月)		m <sup>2</sup>	年 月 ～ 年 月		
	[ ] ( 年 月)		m <sup>2</sup>	年 月 ～ 年 月		
積算担当 主任技術者氏名	[ ] ( 年 月)		m <sup>2</sup>	年 月 ～ 年 月		
	[ ] ( 年 月)		m <sup>2</sup>	年 月 ～ 年 月		
	[ ] ( 年 月)		m <sup>2</sup>	年 月 ～ 年 月		
年齢 歳 実務経験年数 年 受賞歴 有・無	[ ] ( 年 月)		m <sup>2</sup>	年 月 ～ 年 月		
	[ ] ( 年 月)		m <sup>2</sup>	年 月 ～ 年 月		
	[ ] ( 年 月)		m <sup>2</sup>	年 月 ～ 年 月		
電気設備担当 主任技術者氏名	[ ] ( 年 月)		m <sup>2</sup>	年 月 ～ 年 月		
	[ ] ( 年 月)		m <sup>2</sup>	年 月 ～ 年 月		
	[ ] ( 年 月)		m <sup>2</sup>	年 月 ～ 年 月		
年齢 歳 実務経験年数 年 受賞歴 有・無	[ ] ( 年 月)		m <sup>2</sup>	年 月 ～ 年 月		
	[ ] ( 年 月)		m <sup>2</sup>	年 月 ～ 年 月		
	[ ] ( 年 月)		m <sup>2</sup>	年 月 ～ 年 月		
機械設備担当 主任技術者氏名	[ ] ( 年 月)		m <sup>2</sup>	年 月 ～ 年 月		
	[ ] ( 年 月)		m <sup>2</sup>	年 月 ～ 年 月		
	[ ] ( 年 月)		m <sup>2</sup>	年 月 ～ 年 月		
年齢 歳 実務経験年数 年 受賞歴 有・無	[ ] ( 年 月)		m <sup>2</sup>	年 月 ～ 年 月		
	[ ] ( 年 月)		m <sup>2</sup>	年 月 ～ 年 月		
	[ ] ( 年 月)		m <sup>2</sup>	年 月 ～ 年 月		
備考						
<ol style="list-style-type: none"> <li>1 実務経験年数について1年未満は切り捨てとする。</li> <li>2 主任技術者が協力事務所に所属する場合は、氏名を [ ] で囲むこと。</li> <li>3 立場とは、その業務における役割分担をいう。</li> <li>4 主な業務実績には、同種又は類似業務実績を記入する。</li> <li>5 「同種・類似」欄は、同種又は類似の別を記入する。</li> <li>6 主な業務実績は、各技術者3件以内とする。</li> <li>7 構造担当主任技術者の業務実績のうち、北方町新庁舎建築設計プロポーザル実施要綱第3条第2項第4号に該当するものについては、その資料を添付すること。</li> <li>8 受賞歴の「有・無」は該当を○で囲み、その受賞実績のわかる書類を添付する。</li> <li>9 記入した実績のわかる書類(業務計画書のコピー等)を添付する。</li> </ol>						



様式第8

協力事業所の内容等

1	事務所名		代表者名	
	所在地			
	分担業務分野			
	協力を受ける理由 及び具体的内容			
2	事務所名		代表者名	
	所在地			
	分担業務分野			
	協力を受ける理由 及び具体的内容			
3	事務所名		代表者名	
	所在地			
	分担業務分野			
	協力を受ける理由 及び具体的内容			
4	事務所名		代表者名	
	所在地			
	分担業務分野			
	協力を受ける理由 及び具体的内容			

## 基本コンセプトと配置計画案

- ※ 北方町新庁舎建設基本計画の内容（基本理念、基本方針等）を踏まえた新庁舎の基本コンセプト及び配置計画案について提案する考え方を本様式1枚で記述すること。
- ※ 文字は10ポイント以上の文字とする。なお、図・表中の文字についてはこの限りでない。
- ※ 提出者（協力事務所を含む）を特定することができる内容の記述（具体的な会社名等）を記載してはならない。

平成 年 月 日

北方町長 室戸 英夫 様

商号又は名称

代表者

印

### プロポーザルに関する質問書

北方町新庁舎建築設計プロポーザルについて、次の項目について質問します。

質問事項

※ 質疑がない場合は、提出する必要はありません。

## 技 術 提 案 提 出 書

北方町新庁舎建築設計プロポーザルについて、技術提案書を提出します。

平成 年 月 日

北方町長 室戸 英夫 様

提出者

〒

住 所

商号又は名称

代表者

Ⓜ

建築士事務所登録番号

連絡先担当者

所 属

氏 名

電 話

F A X

E-mail

## 様式第12-1

### 基本コンセプトと配置計画案

- ※ 北方町新庁舎建設基本計画の内容（基本理念、基本方針等）を踏まえた新庁舎の基本コンセプト及び配置計画案について提案する考え方を本様式1枚で記述すること。なお、様式第9の記載内容を精査し、修正を加えても良い。
- ※ 文字は10ポイント以上の文字とする。なお、図・表中の文字についてはこの限りでない。
- ※ 提出者（協力事務所を含む）を特定することができる内容の記述（具体的な会社名等）を記載してはならない。

備考 この様式用の紙の大きさは、日本工業規格A3とする。

## 様式第12-2

### 北方町新庁舎建築に係る各テーマについての提案

- ※ 3つのテーマに対する提案は、テーマAからCについてそれぞれ本様式各1枚で記述すること。
- ※ テーマに対する基本的な考えを簡潔に記述すること。なお、文字は10ポイント以上の文字とする。ただし、図・表中の文字についてはこの限りでない。
- ※ 提出者（協力事務所を含む）を特定することができる内容の記述（具体的な会社名等）を記載してはならない。

備考 この様式用の紙の大きさは、日本工業規格A3とする。

## 総括責任者及び担当主任技術者のCPD認定時間数状況

- 1 認定時間数は、公益財団法人建築技術教育普及センターを事務局とする建築CPD運営会議が発行する建築CPD実績証明書における認定時間数とする。証明を必要とする期間は、平成23年4月1日～平成25年3月31日までの2年間とする。
- 2 建築CPD実績証明書を1部提出すること。

### ○総括責任者

担当分野	
氏名	
認定時間数	

### ○意匠担当

担当分野	
氏名	
認定時間数	

### ○構造担当

担当分野	
氏名	
認定時間数	

### ○電気設備担当

担当分野	
氏名	
認定時間数	

### ○機械設備担当

担当分野	
氏名	
認定時間数	